平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名	イリソ電子工業株式会社	上場取引所	ＪＱ
コード番号	6908	ＵＲＬ	http://www.iriso.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）今津　敏行	
問合せ先責任者	（役職名）取締役専務執行役員管理本部長	（氏名）渡部　武光	ＴＥＬ　（045）478－3111
半期報告書提出予定日	平成19年12月20日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

（1）連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	11,864	12.6	1,745	△9.1	1,694	△17.5	1,267	1.0
18年９月中間期	10,535	22.0	1,920	33.0	2,054	22.8	1,254	14.9
19年３月期	21,420	－	3,550	－	3,710	－	2,107	－

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	103	60	103	43
18年９月中間期	113	19	112	61
19年３月期	186	97	186	19

（参考）持分法投資損益　19年９月中間期　－百万円　18年９月中間期　－百万円　19年３月期　－百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	28,277	20,081	70.7	1,635	13
18年９月中間期	22,579	13,833	61.1	1,245	42
19年３月期	26,820	19,178	71.3	1,563	01

（参考）自己資本　19年９月中間期　20,000百万円　18年９月中間期　13,794百万円　19年３月期　19,116百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	1,278	△1,862	△159	6,199
18年９月中間期	1,362	△2,168	513	3,712
19年３月期	3,398	△3,993	3,542	6,972

２．配当の状況

（基準日）	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年３月期	0	00	20	00	20	00
20年３月期	0	00	－			
20年３月期（予想）	－		20	00	20	00

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,000	12.0	3,820	7.6	3,720	0.2	2,480	17.7	201	76

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年９月中間期　12,291,849株　18年９月中間期　11,165,549株　19年３月期　12,291,849株

② 期末自己株式数　19年９月中間期　59,850株　18年９月中間期　92,829株　19年３月期　63,850株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	9,283	13.8	734	10.9	1,326	16.3	913	68.8
18年９月中間期	8,154	18.3	662	28.9	1,139	24.6	541	11.9
19年３月期	16,259	－	1,459	－	2,028	－	997	－

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	74	73	74	60
18年９月中間期	49	01	48	76
19年３月期	88	64	88	27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	24,458	16,666	68.1	1,362	50
18年９月中間期	19,368	11,203	57.8	1,011	82
19年３月期	22,924	16,019	69.9	1,310	09

（参考）自己資本　19年９月中間期　16,666百万円　18年９月中間期　11,203百万円　19年３月期　16,019百万円

２．平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,600	14.4	1,500	2.8	2,200	8.5	1,200	20.3	97	62

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現在入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益の継続的改善による設備投資の増加や個人消費の底堅い推移により概ね堅調に推移しました。米国では信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響を受け景気は減速気味となりました。しかしながら、アジアで中国・インドなどの新興地区の成長があり、特に中国経済が輸出や設備投資の増加により引き続き好調を持続しています。欧州経済においても穏やかな成長が続きました。

このような状況におきまして当社グループは、高機能化・デジタル化などの顧客ニーズに対応した製品の提供やグローバル化に対応したマーケティングを進めるとともに、原油価格ならびに原材料価格の高騰や中国人民元高によるコスト増加への対策として、合理化投資によるコスト低減ならびに生産性の向上など経営全般にわたる効率化を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、118億６千４百万円と前年同期比12.6％の増収となりました。利益面では、営業利益は同9.1％減の17億４千５百万円、経常利益が中間期末の円高の影響を受けて同17.5％減の16億９千４百万円、中間純利益は同1.0％増加の12億６千７百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、来年度の北京オリンピックを控え景気の底堅さが期待されますが、原油価格の高止まり、諸資材の高騰ならびにサブプライムローン問題による米国経済の減速懸念等、景気の先行き対する不透明感が続くと思われます。これらが日本経済における企業の設備投資減退や個人消費の陰りなどに影響を与えることが予想されます。

このような環境の下、当社グループは効率のよい企業経営を目指し、車載市場を主体に営業マーケティング機能を充実させる事でグローバルマーケティグを推進します。また技術開発力の強化を図る事で、顧客への提案活動、新商品開発のスピード化・効率化を図り受注拡大に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高240億円（前年同期比12.0％増）、連結営業利益38億２千万円（同7.6％増）、連結経常利益37億２千万円（同0.3％増）、連結当期純利益24億８千万円（17.7％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔連結貸借対照表〕

当中間期末の総資産は、前連結会計年度末（平成19年３月末）に比べ14億５千６百万円増加し、282億７千７百万円となりました。この主な要因は、固定資産が15億１千３百万円の増加したことによるものであります。また負債は、前連結会計年度末に比べ５億５千４百万円増加し81億９千６百万円となりました。この主な要因は、売上増加に伴う仕入債務の増加および短期借入金の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ９億２百万円増加し、200億８千１百万円となり、自己資本比率は70.7％となりました。

〔連結キャッシュ・フロー計算書〕

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、12億７千８万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および定期預の払戻により18億６千２百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入および長期借入金の返済により１億５千９百万円の使用となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し、７億７千３百万円減少し、当中間期末残高は、61億９千９百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年9月期中間期	平成19年9月期中間期
自己資本比率（%）	46.3	64.2	71.3	61.1	70.7
時価ベースの自己資本比率（%）	108.3	266.1	164.6	215.2	148.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	0.7	0.5	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.6	43.5	47.1	38.2	53.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

４．有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発・製造体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効活用することを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、上記の方針を鑑み、年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成19年3月期決算短信（平成19年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.iriso.co.jp/

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「ＪＤＳ」検索ページ）)

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日開示）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」「(2) 目標とする経営指標」「(3) 中期的な会社の経営戦略」および「(4) 会社の対処すべき課題」については、平成19年3月決算短信（平成19年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.iriso.co.jp/

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「ＪＤＳ」検索ページ））

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

４．中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金	※２	4,847,807		6,789,418			8,034,987	
2　受取手形及び売掛金	※４	5,498,019		6,155,938			5,116,828	
3　たな卸資産		3,223,262		3,453,480			3,379,829	
4　繰延税金資産		170,636		173,349			184,957	
5　その他		603,250		679,860			586,957	
貸倒引当金		△9,200		△14,402			△9,464	
流動資産合計		14,333,777	63.5	17,237,644	61.0	2,903,867	17,294,097	64.5
Ⅱ　固定資産								
1　有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1 2	748,482		1,641,764			700,140	
(2) 機械装置及び運搬具	※1 2	3,133,658		3,910,316			3,770,365	
(3) 工具器具備品	※1 2	2,274,015		2,275,572			2,230,074	
(4) 土地	※２	837,348		837,348			837,348	
(5) その他		745,936		1,264,737			1,211,589	
有形固定資産合計		7,739,440	34.3	9,929,739	35.1	2,190,298	8,749,518	32.6
2　無形固定資産		29,182	0.1	490,296	1.7	461,113	273,027	1.0
3　投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※２	284,506		343,338			294,832	
(2) その他		396,356		471,700			409,989	
貸倒引当金		△203,898		△194,900			△200,596	
投資その他の資産合計		476,963	2.1	620,137	2.2	143,173	504,225	1.9
固定資産合計		8,245,587	36.5	11,040,173	39.0	2,794,586	9,526,771	35.5
資産合計		22,579,364	100.0	28,277,818	100.0	5,698,454	26,820,868	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　支払手形及び買掛金	※24	2,556,370		2,987,882			2,509,175	
2　短期借入金	※2	1,547,616		636,732			400,193	
3　一年内返済予定長期借入金	※25	453,754		253,639			317,663	
4　賞与引当金		263,438		235,581			220,659	
5　その他	※4	2,304,596		2,668,226			2,563,231	
流動負債合計		7,125,775	31.5	6,782,061	24.0	△343,714	6,010,924	22.4
Ⅱ　固定負債								
1　長期借入金	※25	997,887		896,922			988,299	
2　退職給付引当金		300,177		294,504			285,672	
3　役員退職慰労引当金		124,375		131,350			129,800	
4　その他		197,323		91,961			227,979	
固定負債合計		1,619,762	7.2	1,414,738	5.0	△205,024	1,631,751	6.1
負債合計		8,745,538	38.7	8,196,799	29.0	△548,739	7,642,675	28.5
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金		3,490,234	15.5	5,640,059	19.9	2,149,825	5,640,059	21.0
2　資本剰余金		4,608,167	20.4	6,781,965	24.0	2,173,797	6,779,062	25.3
3　利益剰余金		5,273,566	23.3	7,114,016	25.1	1,840,450	6,126,313	22.8
4　自己株式		△108,921	△0.5	△70,280	△0.2	38,640	△74,978	△0.2
株主資本合計		13,263,046	58.7	19,465,760	68.8	6,202,713	18,470,456	68.9
Ⅱ　評価・換算差額等								
1　その他有価証券評価差額金		77,979	0.4	53,089	0.2	△24,890	83,847	0.3
2　為替換算調整勘定		453,098	2.0	482,037	1.7	28,938	561,967	2.1
評価・換算差額等合計		531,078	2.4	535,127	1.9	4,048	645,815	2.4
Ⅲ　少数株主持分		39,700	0.2	80,131	0.3	40,431	61,921	0.2
純資産合計		13,833,825	61.3	20,081,019	71.0	6,247,193	19,178,193	71.5
負債及び純資産合計		22,579,364	100.0	28,277,818	100.0	5,698,454	26,820,868	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日） 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日） 金額(千円)		百分比(%)	対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			10,535,987	100.0		11,864,765	100.0	1,328,777		21,420,471	100.0
Ⅱ　売上原価			6,456,782	61.3		7,543,893	63.6	1,087,111		13,460,654	62.8
売上総利益			4,079,205	38.7		4,320,871	36.4	241,666		7,959,816	37.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		2,158,592	20.5		2,575,178	21.7	416,585		4,409,548	20.6
営業利益			1,920,612	18.2		1,745,692	14.7	△174,919		3,550,267	16.6
Ⅳ　営業外収益											
1　受取利息		24,707			38,951				57,992		
2　受取配当金		2,880			2,868				3,795		
3　為替差益		94,399			—				119,727		
4　端材売却益		31,179			7,777				86,152		
5　その他		37,766	190,933	1.8	63,832	113,431	1.0	△77,502	59,143	326,810	1.5
Ⅴ　営業外費用											
1　支払利息		35,648			23,849				72,108		
2　為替差損		—			110,260				—		
3　貸倒引当金繰入額		10,751			—				17,215		
4　その他		10,901	57,300	0.5	30,332	164,442	1.4	107,141	77,721	167,046	0.8
経常利益			2,054,244	19.5		1,694,681	14.3	△359,563		3,710,032	17.3
Ⅵ　特別利益											
1　貸倒引当金戻入益		70,913			3,061				71,652		
2　固定資産売却益	※2	89			1,012				89		
3　還付税金		—			33,963				—		
4　その他		—	71,002	0.7	—	38,037	0.3	△32,965	4,838	76,580	0.4
Ⅶ　特別損失											
1　前期損益修正損	※3	—			—				154,703		
2　たな卸資産廃棄損	※4	58,669			—				58,669		
3　固定資産除却損	※5	65,714			35,849				96,209		
4　退職給付費用	※6	114,004			—				114,004		
5　土壌汚染除去費用		—			46,127				—		
6　その他		—	238,388	2.3	—	81,976	0.7	△156,412	—	423,587	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益			1,886,859	17.9		1,650,742	13.9	△236,116		3,363,025	15.7
法人税、住民税及び事業税		645,583			465,818				1,197,980		
法人税等調整額		△21,901	623,682	5.9	△89,160	376,657	3.2	△247,024	34,881	1,232,862	5.8
少数株主利益			8,765	0.1		6,955	0.0	△1,810		23,004	0.1
中間（当期）純利益			1,254,411	11.9		1,267,129	10.7	12,718		2,107,158	9.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	3,490,234	4,582,734	4,221,665	△149,988	12,144,645
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）１			△198,678		△198,678
中間純利益			1,254,411		1,254,411
従業員奨励及び福利基金等（注）２			△3,831		△3,831
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益		25,432		41,067	66,500
株主資本以外の項目の中間変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	25,432	1,051,901	41,067	1,118,401
平成18年９月30日残高(千円)	3,490,234	4,608,167	5,273,566	△108,921	13,263,046

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(千円)	94,357	376,862	471,219	27,513	12,643,378
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）１					△198,678
中間純利益					1,254,411
従業員奨励及び福利基金等（注）２					△3,831
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益					66,500
株主資本以外の項目の中間変動額（純額）	△16,377	76,236	59,858	12,187	72,046
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△16,377	76,236	59,858	12,187	1,190,447
平成18年９月30日残高(千円)	77,979	453,098	531,078	39,700	13,833,825

（注）１　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目によるものであります。

２　従業員奨励及び福利基金等は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	5,640,059	6,779,062	6,126,313	△74,978	18,470,456
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）１			△244,559		△244,559
中間純利益			1,267,129		1,267,129
従業員奨励及び福利基金等（注）２			△34,866		△34,866
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益		2,902		4,697	7,600
株主資本以外の項目の中間変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	2,902	987,703	4,697	995,303
平成19年９月30日残高(千円)	5,640,059	6,781,965	7,114,016	△70,280	19,465,760

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高(千円)	83,847	561,967	645,815	61,921	19,178,193
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）１					
中間純利益					
従業員奨励及び福利基金等（注）２					
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益					
株主資本以外の項目の中間変動額（純額）	△30,757	△79,930	△110,688	18,210	△92,477
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△30,757	△79,930	△110,688	18,210	902,825
平成19年９月30日残高(千円)	53,089	482,037	535,127	80,131	20,081,019

（注）１　平成19年６月の定時株主総会における利益処分項目によるものであります。

２　従業員奨励及び福利基金等は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	3,490,234	4,582,734	4,221,665	△149,988	12,144,645
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,149,825	2,149,825			4,299,650
剰余金の配当（注）１			△198,678		△198,678
当期純利益			2,107,158		2,107,158
従業員奨励及び福利基金等（注）２			△3,831		△3,831
自己株式の取得				△86	△86
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益		46,502		75,097	121,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,149,825	2,196,327	1,904,648	75,010	6,325,811
平成19年３月31日　残高（千円）	5,640,059	6,779,062	6,126,313	△74,978	18,470,456

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	94,357	376,862	471,219	27,513	12,643,378
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					4,299,650
剰余金の配当（注）１					△198,678
当期純利益					2,107,158
従業員奨励及び福利基金等（注）２					△3,831
自己株式の取得					△86
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益					121,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,510	185,105	174,595	34,408	209,003
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,510	185,105	174,595	34,408	6,534,814
平成19年３月31日　残高（千円）	83,847	561,967	645,815	61,921	19,178,193

（注）１　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目によるものであります。

２　従業員奨励及び福利基金等は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 （自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年４月１日 至平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,886,859	1,650,742	3,363,025
減価償却費		688,304	838,844	1,535,122
賞与引当金増減(△)額		26,611	15,216	△16,113
退職給付引当金増加額		99,836	9,591	85,309
役員退職慰労引当金増減(△)額		△3,575	1,550	1,850
貸倒引当金減少額		△56,398	△41	△54,494
受取利息		△24,707	△38,951	△57,992
受取配当金		△2,880	△2,868	△3,795
支払利息		35,648	23,849	72,108
為替差損益		△5,334	36,285	△15,542
固定資産除却損		65,714	35,849	96,209
固定資産売却益		△89	△1,012	△89
売上債権増加額		△645,788	△1,070,473	△184,600
たな卸資産増加額		△712,407	△75,647	△836,235
仕入債務増加額		523,299	484,904	390,669
未収消費税等増（△）減額		11,351	48,692	△96,437
その他増減		85,445	△116,301	254,164
小計		1,971,887	1,840,229	4,533,158
利息及び配当金の受取額		25,914	38,447	62,929
利息の支払額		△37,333	△22,315	△70,736
法人税等の支払額		△598,362	△578,181	△1,127,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,362,106	1,278,180	3,398,009
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△985,054	△432,778	△2,282,821
定期預金の払戻しによる収入		211,686	902,595	1,581,907
有形固定資産の取得による支出		△1,361,108	△1,997,143	△3,003,315
有形固定資産の売却による収入		142	3,071	142
無形固定資産の取得による支出		△15,514	△218,283	△264,516
投資有価証券の取得による支出		△2,827	△100,312	△3,330
投資有価証券の売却による収入		—	—	54
貸付けによる支出		△8,000	—	△8,000
貸付金の回収による収入		—	—	8,000
その他		△7,900	△19,475	△21,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,168,577	△1,862,325	△3,993,233

		前中間連結会計期間 （自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年４月１日 至平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		7,960	233,565	△1,151,789
長期借入れによる収入		900,000	—	992,273
長期借入金の返済による支出		△262,488	△157,521	△500,440
株式の発行による収入		—	—	4,279,382
自己株式の買取・処分		—	—	△86
自己株式処分（ストックオプション権利行使）による収入		66,500	7,600	121,600
配当金の支払額		△198,379	△243,607	△198,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		513,593	△159,962	3,542,371
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		29,037	△29,029	48,647
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減(△)額		△263,840	△773,137	2,995,793
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,976,598	6,972,392	3,976,598
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,712,757	6,199,254	6,972,392

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A.,INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH.、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND)LTD.の９社であります。	IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速（上海）貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDの10社であります。	IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速（上海）貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDの10社であります。 なお、当連結会計年度において、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDは、平成18年11月に設立し、連結子会社に含まれております。
(2) 非連結子会社	株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN.BHD.の３社であります。	同左	同左
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。	同左	非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。
２　持分法の適用に関する事項	非連結子会社については中間連結純損益及び中間連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。非連結子会社は株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN.BHD.の３社であります。	同左	非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN. BHD.の３社であります。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
３　連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、意力速(上海)貿易有限公司及びIRISO U.S.A., INC.の中間決算日は６月30日であり、㈱イリソコンポーネント、IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.、IRISO ELECTRONICS (THAILAND)LTD.の中間決算日は８月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、９月30日付けで仮決算を行っております。	連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO U.S.A., INC.及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDの中間決算日は６月30日であり、㈱イリソコンポーネント、IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.、IRISO ELECTRONICS (THAILAND)LTD.の中間決算日は８月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、９月30日付けで仮決算を行っております。	連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U.S.A., INC.、意力速（上海）貿易有限公司及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDの決算日は12月31日であり、㈱イリソコンポーネント、IRS(S)PTE. LTD. IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.及びIRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.の決算日は２月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、３月31日付けで仮決算を行っております。
４　会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 連結子会社には該当事項はありません ロ　たな卸資産 当社は総平均法による原価法。連結子会社は主として移動平均法による原価法又は低価法によっております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 ロ　たな卸資産 同左	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 同左 ロ　たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成17年４月以降に取得した建物(建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 海外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　20～56年 機械装置　６～10年 工具器具備品　２～15年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
	無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社使用のソフトウェアは社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 また、海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左	イ　貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	ロ　賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	ロ　賞与引当金 同左	ロ　賞与引当金 同左
	ハ　退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	ハ　退職給付引当金 同左	ハ　退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	ニ　役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。	ニ　役員退職慰労引当金 同左	ニ　役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、一部在外子会社等の為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ手段 同左	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	ハ　ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規程である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。 又、借入に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。	ハ　ヘッジ方針 同左	ハ　ヘッジ方針 同左
	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。又、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,794,125千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,116,272千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
「端材売却益」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。	――――――	――――――

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（退職給付引当金） 当中間連結会計期間から、親会社においては、従業員の増加に伴い原則法による退職給付債務の見込み額の金額の重要性が増したことにより退職給付に係る会計処理を適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更により、当中間連結会計期間において、特別損失に計上した簡便法から原則法への変更による差額の114,004千円を含め、退職給付費用を150,523千円計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は5,867千円増加し、税金等調整前中間純利益は、108,137千円減少しております。	――――――	（退職給付引当金） 当連結会計年度から、当社においては、従業員の増加に伴い原則法による退職給付見込額の金額の重要性が増したことにより退職給付に係る会計処理を適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は4,170千円、税金等調整前当期純利益は118,175千円それぞれ減少しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　7,052,238千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　8,944,923千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　8,212,897千円
※２　担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次の通りであります。	※２　担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次の通りであります。	※２　担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次の通りであります。
（イ）担保に供している資産	（イ）担保に供している資産	（イ）担保に供している資産
定期預金　20,000千円	建物　98,794千円	建物　101,871千円
建物　105,431千円	構築物　269千円	構築物　269千円
構築物　407千円	機械装置　24,572千円	機械装置　27,020千円
機械装置　33,171千円	工具器具備品　169千円	工具器具備品　169千円
工具器具備品　194千円	土地　151,620千円	土地　151,620千円
土地　151,620千円	投資有価証券　86,322千円	投資有価証券　106,996千円
投資有価証券　102,194千円	計　361,748千円	計　387,948千円
計　413,019千円		
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物　86,753千円	建物　81,089千円	建物　83,694千円
構築物　407千円	構築物　269千円	構築物　269千円
機械装置　33,171千円	機械装置　24,572千円	機械装置　27,020千円
工具器具備品　194千円	工具器具備品　169千円	工具器具備品　169千円
土地　13,045千円	土地　13,045千円	土地　13,045千円
計　133,572千円	計　119,146千円	計　124,199千円
（ロ）上記に対する債務	（ロ）上記に対する債務	（ロ）上記に対する債務
買掛金　3,429千円	買掛金　3,658千円	買掛金　2,081千円
短期借入金　808,988千円	短期借入金　450,800千円	短期借入金　160,000千円
一年内返済予定長期借入金　290,496千円	一年内返済予定長期借入金　127,349千円	一年内返済予定長期借入金　165,829千円
長期借入金　144,016千円	長期借入金　20,000千円	長期借入金　82,518千円
計　1,246,929千円	計　601,807千円	計　410,428千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
短期借入金　503,779千円	短期借入金　290,151千円	短期借入金　88,235千円
一年内返済予定長期借入金　102,904千円	一年内返済予定長期借入金　49,518千円	一年内返済予定長期借入金　67,584千円
長期借入金　46,941千円	計　339,670千円	長期借入金　23,603千円
計　653,625千円		計　179,423千円
３　受取手形裏書譲渡高　11,711千円	３　受取手形裏書譲渡高　20,130千円	３　受取手形裏書譲渡高　10,796千円

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
※４　中間連結期末満期手形の会計処理 中間連結期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決算処理をしております。したがって当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、次のとおり当中間連結期末満期手形が中間連結期末日残高に含まれております。 受取手形　71,757千円 支払手形　320,582千円 設備支払手形　53,651千円	※４　中間連結期末満期手形の会計処理 中間連結期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決算処理をしております。したがって当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、次のとおり当中間連結期末満期手形が中間連結期末日残高に含まれております。 受取手形　55,899千円 支払手形　382,949千円 設備支払手形　57,749千円	※４　連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　40,727千円 支払手形　326,756千円 設備支払手形　242,003千円
※５　利益の維持に係る財務制限条項 以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 一年内返済予定長期借入金　23,670千円 長期借入金　776,330千円 合計　800,000千円 （確約内容） 年度の決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、２期連続赤字にならないこと。	※５　利益の維持に係る財務制限条項 以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 一年内返済予定長期借入金　61,542千円 長期借入金　719,522千円 合計　781,064千円 （確約内容） 年度の決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、２期連続赤字にならないこと。	※５　利益の維持に係る財務制限条項 以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 一年内返済予定長期借入金　52,074千円 長期借入金　747,926千円 合計　800,000千円 （確約内容） 年度の決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、２期連続赤字にならないこと。

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当　528,551千円 研究開発費　325,408千円 運送費　339,804千円 賞与引当金繰入額　105,677千円 退職給付費用　21,985千円 役員退職慰労引当金繰入額　3,175千円	※１　販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当　623,025千円 研究開発費　406,711千円 運送費　360,035千円 賞与引当金繰入額　97,769千円 退職給付費用　25,611千円 役員退職慰労引当金繰入額　5,550千円	※１　販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当　1,072,899千円 研究開発費　753,274千円 運送費　695,816千円 賞与引当金繰入額　212,505千円 退職給付費用　36,419千円 役員退職慰労引当金繰入額　7,350千円
※２　固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具器具備品　89千円	※２　固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具　1,012千円	※２　固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具器具備品　89千円
※３　――――――	※３　――――――	※３　前期損益修正損の内訳は次の通りであります。 在外子会社の過年度費用修正損　154,703千円
※４　たな卸資産廃棄損の内訳は次の通りであります。 貯蔵品　58,669千円	※４　――――――	※４　たな卸資産廃棄損の内訳は次の通りであります。 貯蔵品　58,669千円
※５　固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具　8,264千円 工具器具備品　16,917千円 建設仮勘定　40,531千円 計　65,714千円	※５　固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具　1,494千円 工具器具備品　13,268千円 建設仮勘定　21,086千円 計　35,849千円	※５　固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物　8,133千円 機械装置及び運搬具　19,353千円 工具器具備品　20,145千円 建設仮勘定　48,576千円 計　96,209千円
※６　退職給付費用 退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額 114,004千円	※６　――――――	※６　退職給付費用 退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額 114,004千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	11,165,549	―	―	11,165,549

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	127,829	―	35,000	92,829

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による自己株式の減少　35千株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	117	―	35	82	―
合計			117	―	35	82	―

（注）　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使に伴う減少　35千株

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月27日定時株主総会	普通株式	198,678	18	平成18年３月31日	平成18年６月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,291,849	―	―	12,291,849
合計	12,291,849	―	―	12,291,849
自己株式				
普通株式（注）	63,850	―	4,000	59,850
合計	63,850	―	4,000	59,850

（注）　普通株式の自己株式の減少4,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

２．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	53	―	4	49	―
合計			53	―	4	49	―

（注）　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使に伴う減少　４千株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月26日定時株主総会	普通株式	244,559	20	平成19年３月31日	平成19年６月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,165,549	1,126,300	―	12,291,849
合計	11,165,549	1,126,300	―	12,291,849
自己株式				
普通株式（注）１，２	127,829	21	64,000	63,850
合計	127,829	21	64,000	63,850

（注）１．普通株式の発行済株式の増加1,126,300株は、一般公募により、1,000,000株の発行（払込期日：平成19年１月26日）及び第三者割当により、126,300株の発行（払込期日：平成19年２月26日）を実施したことによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

３．普通株式の自己株式の減少64,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月27日 定時株主総会	普通株式	198,678	18	平成18年３月31日	平成18年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月26日 定時株主総会	普通株式	244,559	利益剰余金	20	平成19年３月31日	平成19年６月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　4,847,807千円	現金及び預金勘定　6,789,418千円	現金及び預金勘定　8,034,987千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金　△1,135,050千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金　590,164千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金　△1,062,595千円
現金及び現金同等物　3,712,757千円	現金及び現金同等物　6,199,254千円	現金及び現金同等物　6,972,392千円

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	96,561	227,840	131,279
合計	96,561	227,840	131,279

３　時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,014
優先株式	50,000
非連結子会社株式	5,647

（当中間連結会計期間末）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	97,320	186,696	89,375
合計	97,320	186,696	89,375

３　時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,014
優先株式	50,000
非連結子会社株式	5,628

（前連結会計年度末）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成19年３月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	97,007	238,164	141,157
小計	97,007	238,164	141,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	－	－	－
小計	－	－	－
合計	97,007	238,164	141,157

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

３　時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度（平成19年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000
非上場株式	1,014
非連結子会社株式	5,653

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成18年９月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年９月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年３月31日現在）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	欧州（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,389,786	5,350,995	1,125,494	669,711	10,535,987	—	10,535,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,880,636	4,518,352	—	—	9,398,989	(9,398,989)	—
計	8,270,423	9,869,348	1,125,494	669,711	19,934,977	(9,398,989)	10,535,987
営業費用	7,173,037	8,719,638	1,126,650	597,961	17,617,287	(9,001,912)	8,615,375
営業利益又は営業損失（△）	1,097,385	1,149,710	△1,156	71,749	2,317,689	(397,077)	1,920,612

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国及び東南アジア地域

(2) 欧州……ヨーロッパ地域

(3) その他の地域……北米地域

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は387,080千円であり、親会社本社の総務部門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	欧州（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,618,193	6,029,275	1,352,026	865,269	11,864,765	—	11,864,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,751,705	4,750,400	—	—	10,502,105	(10,502,105)	—
計	9,369,899	10,779,675	1,352,026	865,269	22,366,871	(10,502,105)	11,864,765
営業費用	8,113,560	9,895,747	1,280,852	859,441	20,149,601	(10,030,528)	10,119,072
営業利益	1,256,338	883,928	71,174	5,828	2,217,269	(471,576)	1,745,692

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国及び東南アジア地域

(2) 欧州……ヨーロッパ地域

(3) その他の地域……北米地域

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は478,288千円であり、親会社本社の総務部門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	欧州（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,704,443	10,840,981	2,455,247	1,419,798	21,420,471	－	21,420,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,768,324	8,674,687	－	－	18,443,011	(18,443,011)	－
計	16,472,767	19,515,669	2,455,247	1,419,798	39,863,482	(18,443,011)	21,420,471
営業費用	14,148,185	17,636,431	2,458,397	1,318,096	35,561,111	(17,690,908)	17,870,203
営業利益又は営業損失	2,324,581	1,879,237	△3,149	101,701	4,302,370	(752,102)	3,550,267
Ⅱ　資産	14,911,753	12,949,734	875,827	481,213	29,218,530	(2,397,661)	26,820,868

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国及び東南アジア地域

(2) 欧州……ヨーロッパ地域

(3) その他の地域……北米地域

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は741,275千円であり、親会社本社の総務部門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は3,770,518千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

ｃ．海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	5,350,995	1,125,494	669,711	7,146,201
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	10,535,987
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.8	10.7	6.3	67.8

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。
２　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
３　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……中国及び東南アジア地域
(2) 欧州……ヨーロッパ地域
(3) その他の地域……北米地域

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	6,029,275	1,352,026	865,269	8,246,571
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	11,864,765
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.8	11.4	7.3	69.5

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。
２　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
３　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……中国及び東南アジア地域
(2) 欧州……ヨーロッパ地域
(3) その他の地域……北米地域

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	10,840,981	2,455,247	1,419,798	14,716,027
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	21,420,471
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.6	11.5	6.6	68.7

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額 1,245円42銭 １株当たり中間純利益 113円19銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 112円61銭	１株当たり純資産額 1,635円13銭 １株当たり中間純利益 103円60銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 103円43銭	１株当たり純資産額 1,563円01銭 １株当たり当期純利益 186円97銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 186円19銭

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,254,411	1,267,129	2,107,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,831	―	3,831
（うち従業員奨励及び福利基金等）	(3,831)	(―)	(3,831)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,250,580	1,267,129	2,103,327
普通株式の期中平均株式数(株)	11,047,622	12,230,819	11,249,402
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益			
中間(当期)純利益調整額（千円）	―	―	―
普通株式増加数（株）	57,535	―	47,194
（うち新株予約権(株)）	(57,535)	(―)	(47,194)
（うち転換社債型新株予約権付社債(株)）	(―)	(―)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―	―

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（重要な子会社等の設立） 平成18年10月27日開催の取締役会において、今後の売上高増大に対応するため、新たな生産拠点として子会社を設立することを決議いたしました。 １．名称　IRISO Electronics Vietnam Co.Ltd ２．事業内容　コネクタの製造 ３．資本金　USD3,000,000 ４．持分比率　100％	――――――	――――――

５．中間個別財務諸表

（1）中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間会計期間末（平成19年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金	※2	2,446,328		3,017,105			4,973,035	
2　受取手形	※6	467,362		450,701			375,054	
3　売掛金		4,912,233		5,431,190			4,519,003	
4　たな卸資産		1,137,306		1,190,176			1,293,124	
5　未収入金		1,972,163		1,013,488			1,206,644	
6　繰延税金資産		136,547		142,424			141,501	
7　その他		161,671		267,178			314,100	
8　貸倒引当金		△6,913		△6,870			△7,036	
流動資産合計		11,226,700	58.0	11,505,394	47.0	278,694	12,815,433	56.0
Ⅱ　固定資産								
1　有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	234,283		1,172,567			221,569	
(2) 機械装置	※1,2	925,099		1,266,898			1,195,527	
(3) 工具器具備品	※1,2	561,603		612,113			498,789	
(4) 土地	※2	837,348		837,348			837,348	
(5) その他	※1,2	738,423		683,099			1,344,816	
有形固定資産合計		3,296,757	17.0	4,572,028	18.7	1,275,270	4,098,053	17.9
2　無形固定資産		11,774	0.1	469,877	1.9	458,102	9,546	0.0
3　投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	278,854		337,710			289,178	
(2) 関係会社株式		853,553		853,553			853,553	
(3) 関係会社出資金		1,472,592		4,967,786			3,601,432	
(4) 関係会社長期貸付金		—		—			—	
(5) 長期未収入金		1,953,967		1,424,890			970,702	
(6) 繰延税金資産		106,822		122,998			100,290	
(7) その他		338,700		366,522			354,342	
(8) 貸倒引当金		△170,888		△162,582			△167,544	
投資その他の資産合計		4,833,602	24.9	7,910,880	32.4	3,077,278	6,001,955	26.1
固定資産合計		8,142,135	42.0	12,952,786	53.0	4,810,651	10,109,555	44.0
資産合計		19,368,835	100.0	24,458,180	100.0	5,089,345	22,924,988	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間会計期間末（平成19年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　支払手形	※6	1,597,939		1,941,196			1,551,405	
2　買掛金	※2	1,697,980		1,854,764			1,624,258	
3　短期借入金	※2	1,360,000		490,800			160,000	
4　一年内返済予定長期借入金	※2 7	342,499		188,891			217,903	
5　未払法人税等		441,318		450,757			575,842	
6　賞与引当金		233,658		218,073			209,571	
7　その他	※6	1,177,064		1,515,780			1,347,548	
流動負債合計		6,850,460	35.4	6,660,262	27.2	△190,197	5,686,531	24.8
Ⅱ　固定負債								
1　長期借入金	※2 7	920,346		739,522			830,444	
2　退職給付引当金		270,013		260,978			258,376	
3　役員退職慰労引当金		124,375		131,350			129,800	
固定負債合計		1,314,734	6.8	1,131,850	4.7	△182,883	1,218,620	5.3
負債合計		8,165,194	42.2	7,792,113	31.9	△373,081	6,905,151	30.1

		前中間会計期間末 （平成18年９月30日）		当中間会計期間末 （平成19年９月30日）		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 （平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）	金額（千円）	構成比（%）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金		3,490,234	18.0	5,640,059	23.0	2,149,825	5,640,059	24.6
2　資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,582,734		6,732,559			6,732,559	
(2) その他資本剰余金		25,432		49,405			46,502	
資本剰余金合計		4,608,167	23.8	6,781,965	27.7	2,173,797	6,779,062	29.6
3　利益剰余金								
(1) 利益準備金		66,470		66,470			66,470	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,127,000		2,827,000			2,127,000	
繰越利益剰余金		942,709		1,367,763			1,398,374	
利益剰余金合計		3,136,180	16.2	4,261,234	17.4	1,125,054	3,591,845	15.6
4　自己株式		△108,921	△0.6	△70,280	△0.2	38,640	△74,978	△0.3
株主資本合計		11,125,660	57.4	16,612,978	67.9	5,487,317	15,935,989	69.5
Ⅱ　評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		77,979		53,089			83,847	
評価・換算差額等合計		77,979	0.4	53,089	0.2	△24,890	83,847	0.4
純資産合計		11,203,640	57.8	16,666,067	68.1	5,462,426	16,019,836	69.9
負債及び純資産合計		19,368,835	100.0	24,458,180	100.0	5,089,345	22,924,988	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）金額(千円)		百分比(%)	対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約損益計算書（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			8,154,964	100.0		9,283,564	100.0	1,128,599		16,259,647	100.0
Ⅱ　売上原価			6,199,527	76.0		6,949,267	74.9	749,739		12,156,885	74.8
売上総利益			1,955,437	24.0		2,334,297	25.1	378,859		4,102,761	25.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,293,286	15.9		1,600,021	17.2	306,734		2,643,251	16.2
営業利益			662,150	8.1		734,276	7.9	72,125		1,459,510	9.0
Ⅳ　営業外収益	※１		511,483	6.3		682,187	7.4	170,704		660,936	4.1
Ⅴ　営業外費用	※２		33,731	0.4		90,250	1.0	56,519		92,237	0.6
経常利益			1,139,902	14.0		1,326,213	14.3	186,310		2,028,209	12.5
Ⅵ　特別利益			10,089	0.1		3,061	0.1	△7,027		10,106	0.1
Ⅶ　特別損失	※３		227,376	2.8		71,917	0.8	△155,459		252,204	1.6
税引前中間(当期)純利益			922,615	11.3		1,257,358	13.5	334,742		1,786,111	11.0
法人税、住民税及び事業税		415,840			346,018				826,103		5.1
法人税等調整額		△34,693	381,146	4.7	△2,608	343,409	3.7	△37,737	△37,125	788,977	△0.2
中間(当期)純利益			541,468	6.6		913,948	9.8	372,480		997,134	6.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(千円)	3,490,234	4,582,734	—	4,582,734
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				
別途積立金の積立（注）				
中間純利益				
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			25,432	25,432
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	25,432	25,432
平成18年９月30日残高(千円)	3,490,234	4,582,734	25,432	4,608,167

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	66,470	1,527,000	1,199,919	2,793,390	△149,988	10,716,371
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）			△198,678	△198,678		△198,678
別途積立金の積立（注）		600,000	△600,000	—		—
中間純利益			541,468	541,468		541,468
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益					41,067	66,500
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	600,000	△257,210	342,789	41,067	409,289
平成18年９月30日残高(千円)	66,470	2,127,000	942,709	3,136,180	△108,921	11,125,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	94,357	94,357	10,810,728
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△198,678
別途積立金の積立（注）			—
中間純利益			541,468
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			66,500
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）	△16,377	△16,377	△16,377
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△16,377	△16,377	392,911
平成18年９月30日残高(千円)	77,979	77,979	11,203,640

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目によるものであります。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年３月31日残高(千円)	5,640,059	6,732,559	46,502	6,779,062
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				
別途積立金の積立（注）				
中間純利益				
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			2,902	2,902
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,902	2,902
平成19年９月30日残高(千円)	5,640,059	6,732,559	49,405	6,781,965

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高(千円)	66,470	2,127,000	1,398,374	3,591,845	△74,978	15,935,989
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）			△244,559	△244,559		△244,559
別途積立金の積立（注）		700,000	△700,000	0		
中間純利益			913,948	913,948		913,948
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益					4,697	7,600
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	700,000	△30,611	669,388	4,697	676,988
平成19年９月30日残高(千円)	66,470	2,827,000	1,367,763	4,261,234	△70,280	16,612,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	83,847	83,847	16,019,836
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△244,559
別途積立金の積立（注）			
中間純利益			913,948
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			7,600
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）	△30,757	△30,757	△30,757
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△30,757	△30,757	646,230
平成19年９月30日残高(千円)	53,089	53,089	16,666,067

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目によるものであります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	3,490,234	4,582,734	－	4,582,734	66,470	1,527,000	1,199,919	2,793,390	△149,988	10,716,371
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,149,825	2,149,825		2,149,825						4,299,650
別途積立金の積立（注）						600,000	△600,000			－
剰余金の配当（注）							△198,678	△198,678		△198,678
当期純利益							997,134	997,134		997,134
自己株式の取得									△86	△86
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			46,502	46,502					75,097	121,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										－
事業年度中の変動額合計（千円）	2,149,825	2,149,825	46,502	2,196,327	－	600,000	198,455	798,455	75,010	5,219,618
平成19年３月31日　残高（千円）	5,640,059	6,732,559	46,502	6,779,062	66,470	2,127,000	1,398,374	3,591,845	△74,978	15,935,989

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	94,357	94,357	10,810,728
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,299,650
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△198,678
当期純利益			997,134
自己株式の取得			△86
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			121,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10,510	△10,510	△10,510
事業年度中の変動額合計（千円）	△10,510	△10,510	5,209,107
平成19年３月31日　残高（千円）	83,847	83,847	16,019,836

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 …総平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成17年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　30～56年 機械装置　6～10年 工具器具備品　2～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
４　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 借入に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左	(1) 消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,203,640千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,019,836千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（退職給与引当金） 当中間会計期間から、従業員の増加に伴い原則法による退職給付債務の見込額の金額の重要性が増したことにより退職給付に係る会計処理を適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更により、当中間会計期間において、特別損失に計上した簡便法から原則法への変更による差額の114,004千円を含め、退職給付費用を150,523千円計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は5,867千円増加し、税引前中間純利益は108,137千円減少しております。	――――――	（退職給与引当金） 当事業年度から、従業員の増加に伴い原則法による退職給付債務の見込額の金額の重要性が増したことにより退職給付に係る会計処理を適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は4,170千円、税引前当期純利益は118,175千円それぞれ減少しております。